



平成26年8月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成26年10月10日

上場会社名 株式会社ワッツ 上場取引所 東
 コード番号 2735 URL http://www.watts-jp.com
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 平岡 史生
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画室長 (氏名) 森 秀人 TEL 06-4792-3280
 定時株主総会開催予定日 平成26年11月26日 配当支払開始予定日 平成26年11月27日
 有価証券報告書提出予定日 平成26年11月26日
 決算補足説明資料作成の有無： 有
 決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年8月期の連結業績（平成25年9月1日～平成26年8月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年8月期	43,573	4.4	1,784	△14.0	1,799	△13.3	948	△15.6
25年8月期	41,725	2.4	2,074	0.9	2,075	1.0	1,123	△4.6

(注) 包括利益 26年8月期 954百万円 (△19.0%) 25年8月期 1,177百万円 (0.9%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年8月期	69.97	—	11.8	9.7	4.1
25年8月期	88.63	—	16.6	12.6	5.0

(参考) 持分法投資損益 26年8月期 30百万円 25年8月期 9百万円

(注) 当社は、平成25年3月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。従いまして、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定した遡及処理後の1株当たり当期純利益を記載しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年8月期	18,977	8,420	44.4	621.51
25年8月期	18,177	7,695	42.3	568.05

(参考) 自己資本 26年8月期 8,420百万円 25年8月期 7,695百万円

(注) 当社は、平成25年3月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。従いまして、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定した遡及処理後の1株当たり純資産を記載しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年8月期	1,808	△596	△788	6,714
25年8月期	2,769	△240	△367	6,280

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年8月期	—	0.00	—	17.00	17.00	230	19.2	3.4
26年8月期	—	0.00	—	17.00	17.00	230	24.3	2.9
27年8月期 (予想)	—	0.00	—	15.00	15.00		19.5	

(注) 25年8月期期末配当金17円00銭の内訳 普通配当15円00銭 記念配当2円00銭 (東証第二部市場変更記念)
 26年8月期期末配当金17円00銭の内訳 普通配当15円00銭 記念配当2円00銭 (東証第一部銘柄指定記念)

3. 平成27年8月期の連結業績予想（平成26年9月1日～平成27年8月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	22,400	4.0	880	△2.9	880	△2.8	500	4.0	36.91
通期	45,300	4.0	1,790	0.3	1,800	0.0	1,040	9.7	76.76

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 有
新規 2社 （社名）上海望趣商貿有限公司、Watts Peru S. A. C.

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	26年8月期	13,958,800株	25年8月期	13,958,800株
② 期末自己株式数	26年8月期	410,825株	25年8月期	410,794株
③ 期中平均株式数	26年8月期	13,547,995株	25年8月期	12,678,833株

(注) 当社は、平成25年3月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。従いまして、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定した遡及処理後の株式数を記載しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあつての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
2. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 目標とする経営指標	4
(3) 中長期的な会社の経営戦略	4
(4) 会社の対処すべき課題	4
3. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(表示方針の変更)	14
(セグメント情報)	14
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14
4. その他	15
(1) 役員の異動	15
(2) 販売の状況	15

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、平成26年4月の消費税率引き上げ前に強めの駆け込み需要があったものの、4月以降の反動減に加えて夏場の天候不順の影響等で、4－6月期の国内GDPは大幅なマイナスとなりました。合わせて雇用情勢の改善を受け、人手不足や運賃の値上げが顕在化いたしました。一方株価は、政府の経済対策（所謂アベノミクス）の第3の矢である成長戦略（日本再興戦略改訂版）の発表や9月の内閣改造を好感し、再度上昇基調に転じました。為替については、米国の利上げ開始が近づいているとの見方や、旧東欧、中東、アジア等における地政学上のリスクの高まり等を受け、円安基調の中にも不透明感が漂う展開となりました。

小売業界におきましては、消費増税後に消費者の節約志向はますます顕著になり、業種・業態を超えた激しい販売競争が続いております。また円安基調の定着、原材料や原油の価格高騰等による仕入原価の上昇に加え、人手不足による人件費の上昇等が販管費にも影響を与える状況となっております。

このような環境のもと、100円ショップ「ミーツ」「シルク」等を展開する当社グループは、実生活雑貨を中心にお買い得感のある商品群をプライベートブランド「ワッツセレクト」として開発・販売し、店舗におきましてはローコストでの出退店とローコスト・オペレーションを継続することで、お客様満足度の向上と店舗収益確保を両立させる努力を続けております。加えて、新たなブランド価値を創造すべく、店舗パッケージや商品構成、POSシステムの導入等のハード面、並びに店舗運営、従業員教育等のソフト面の双方を全面的に見直す、ビジネスモデルの再構築に向けた検討を始めております。

当連結会計年度における100円ショップの出店店舗数は直営が123店舗、閉鎖店舗数は直営が63店舗、FCその他が2店舗でした。その結果、当連結会計年度末の100円ショップ店舗数は、直営が908店舗、FCその他が51店舗で、計959店舗となりました。

その他の店舗の当連結会計年度末店舗数につきましては、ナチュラル雑貨販売の「ブォーナ・ビータ」は12店舗出店、1店舗閉鎖した結果、28店舗となりました。生鮮スーパーとのコラボである「バリュー100」は店舗数の増減はなく1店舗のままとなりました。

また、海外事業につきましては、前連結会計年度中にThai Watts Co., Ltd.を現地大手小売企業Central Department Store Limitedと合併会社化し、タイにおける出店の加速化への態勢が整いました。バンコクでの均一ショップ「こものや」は7店舗出店した結果、15店舗となっております。また、マレーシアでも「こものや」を3店舗出店いたしました。ベトナムに当社の商品を専門に扱い、店舗のデザインや陳列等のノウハウを提供して、「こものや」第一号店を出店いたしました。加えて、中国において上海に均一ショップ「小物家園」を1店舗出店し、1店舗閉鎖しました。アジア地区でのビジネスを補完する目的で、中南米市場を視野に入れてペルーに現地法人を設立し、早期の出店に向けて準備を進めております。

上記の通り、100円ショップの出店、その他の業容拡大については概ね計画通り進捗いたしました。仕入原価の上昇への対応に想定よりも時間がかかっていること、新規出店・既存店改装関連経費や、人件費、運搬費、光熱費等の増加に対する抑制に課題が残り、利益面では苦戦を強いられる結果となりました。

以上により、当連結会計年度の売上高は43,573百万円（前期比4.4%増）、営業利益は1,784百万円（同14.0%減）、経常利益は1,799百万円（同13.3%減）、当期純利益は948百万円（同15.6%減）となりました。

なお、当社グループの事業は、100円ショップの運営及びその付随業務の単一セグメントであるため、セグメントの記載をしておりません。

② 次期の見通し

円安の定着、原材料の高騰、雇用情勢の改善といったトレンドは継続するものと見込まれ、小売業界においては引き続き厳しい状況が続くと考えられます。

このような状況の下、当社グループはローコストでの出退店とローコスト・オペレーションにより積み上げた収益を、よりお買い得感のある商品の開発に投入し、お客様に100円以上の価値のある商品を提供するという使命を果たすことにより、消費者の低価格志向・節約志向のニーズに応える努力を継続してまいります。加えて、現状の課題を克服すべく、原価や経費の管理の徹底とビジネスモデルの再構築に向けた取り組みを進めてまいります。

また、今後大いなる成長が見込める海外事業において、グループ内売上シェアのさらなる拡大と利益の獲得に向け、本格的な投資を進めてまいります。

以上により、次期の連結業績は、売上高45,300百万円（前期比4.0%増）、営業利益1,790百万円（同0.3%増）、経常利益1,800百万円（同0.0%増）、当期純利益1,040百万円（同9.7%増）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産につきましては、総資産は前連結会計年度末比800百万円増加して18,977百万円となりました。これは、現金及び預金が434百万円、商品及び製品が264百万円それぞれ増加したこと等によるものであります。また、新規出店により建物及び構築物が53百万円、工具、器具及び備品が66百万円、差入保証金が62百万円、それぞれ増加しております。

負債は、前連結会計年度末比75百万円増加して、10,557百万円となりました。主たる要因は、支払手形及び買掛金が591百万円増加した一方、長期借入金が240百万円、1年内返済予定の長期借入金が278百万円、それぞれ返済により減少したことでありました。また、有利子負債は558百万円減少して、1,183百万円となりました。

純資産は、利益剰余金が717百万円増加したことを主たる要因として、724百万円増加して、8,420百万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動によるキャッシュ・フローの増加、投資活動及び財務活動によるキャッシュ・フローの減少のため、前連結会計年度末に比べ434百万円増加し、6,714百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、獲得した資金は1,808百万円（前年同期は2,769百万円の獲得）となりました。収入の主な内訳は、仕入債務の増加額636百万円、税金等調整前当期純利益1,745百万円であります。支出の主な内訳は、法人税等の支払額783百万円、たな卸資産の増加額258百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は596百万円（前年同期は240百万円の使用）となりました。この主な内訳は、新規出店のための有形固定資産の取得による支出393百万円、敷金及び保証金の差入による支出226百万円、敷金及び保証金の回収による収入90百万円等であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、使用した資金は788百万円（前年同期は367百万円の使用）となりました。この主な内訳は、長期借入金の返済による支出1,018百万円、配当金の支払額229百万円、長期借入れによる収入500百万円等によるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年 8月期	平成23年 8月期	平成24年 8月期	平成25年 8月期	平成26年 8月期
自己資本比率（%）	32.6	35.5	39.3	42.3	44.4
時価ベースの自己資本比率（%）	26.2	37.7	42.8	66.5	68.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	1.6	1.8	1.3	0.6	0.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	41.1	53.9	101.5	224.3	246.2

（注）自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。
2. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
3. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上している負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。
4. 利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

私たちの仕事は、株主の皆様、ご来店いただくお客様、お取引先の皆様、店舗で直接運営に携わっていただいているパート・アルバイトの皆さん、店舗・本社で働く社員への「おかげさま」をもって成り立っています。当社グループは、「おかげさまの心」を大切に、お世話になっている皆様に役立ち、地域社会に貢献することを使命とし、皆様とともに成長してゆくことを目指しております。

(2) 目標とする経営指標

当社は常に経営の効率性向上による収益性を追求しており、経営指標として売上高経常利益率と自己資本当期純利益率（ROE）を重視しております。

売上高経常利益率は、平成24年8月期が5.0%、平成25年8月期が5.0%、平成26年8月期が4.1%と推移しております。一方、ROEは、平成24年8月期が22.2%、平成25年8月期が16.6%、平成26年8月期が11.8%と推移しております。ROEについては、平成25年8月期に自己株式の処分を行ったことによる自己資本の増加等のため低下傾向にあります。今後、国内においてはビジネスモデルの再構築、海外事業においては積極的な投資を進め、資本効率の向上を図ってまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループの基本戦略は、「いい商品を安く売る仕組みの構築」であります。

この基本戦略は、お買い得感のある実生活雑貨を中心に品揃え（商品戦略）した商品を、ローコスト出店（出店戦略）した中・小型店舗にて、ローコスト・オペレーション（運営戦略）により販売することに反映しております。

ローコスト出店とは、「資産を極力持たない」「出店経費を最小限に抑える」「店舗賃借契約の撤退条件を軽くする」ことをいい、退店時の損失額の極小化も含みます。ローコスト・オペレーションとは、店舗のオペレーションを単純かつ簡単にし、それを標準化することでパート・アルバイトのみでの運営と、社員の店舗指導効率の向上を可能にすることをいいます。そして、獲得した収益を、プライベートブランド「ワッツセレクト」を中心としたお買い得感のある実生活雑貨の開発に投入してまいります。この好循環を育てることにより、収益基盤を強固にするとともに、「お客様に100円以上の価値のある商品を提供する」という当社の使命を果たしてまいります。

加えて、新たなブランド価値を創造すべく、店舗パッケージや商品構成、POSシステムの導入等のハード面、並びに店舗運営、従業員教育等のソフト面の双方を全面的に見直す、ビジネスモデルの再構築に向けた検討を始めております。

更に、当社グループの将来の成長を実現する為に、国内成長戦略と海外成長戦略を展開してまいります。

国内成長戦略では、新業態の収益性の確立とグループ内シェアの増加に挑戦します。

海外事業におきましては、Thai Watts Co., Ltd. の合弁会社化による規模の拡大と収益の極大化、中国における出店・店舗運営モデルの確立、マレーシア、ベトナムでの店舗網拡大、また、ペルーや新たな国への出店及び卸売の加速を目指します。また、これらを実現するための体制として、中国での物流機能の構築を果たします。そして、今後のグループの成長を牽引する事業となりうるまで、業容の拡大を目指してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

「新たなビジネスモデルの構築」「収益力の強化」「新業態の収益性の確立」「海外事業の拡大」「次世代人材の育成」を重点課題として取り組み、収益性の一段の向上と、成長性の実現を目指した経営を展開してまいります。これらの課題に対し、当社グループでは以下のように取り組んでおります。

「新たなビジネスモデルの構築」

当社は、国内100円ショップをこれまでのローコスト出退店、ローコストオペレーション戦略を維持しつつも、店舗パッケージや商品構成、POSシステムの導入等ハード面並びに店舗運営、従業員教育等のソフト面双方を全面的に見直し新たなブランド価値を創造できるよう、ビジネスモデルの再構築を進めてまいります。また、これまで同様実生活雑貨を重点商品と位置づけ、独自に開発した台所・掃除・レジャー用品などを中心とした良品質でお買い得感のある商品を、プライベートブランド「ワッツセレクト」として店舗へ投入してまいります。

「収益力の強化」

昨今の円安基調が定着した環境下でも確り収益が残せるように、上記の「新たなビジネスモデルの構築」と併せて、商品調達力と経費の管理強化に取り組んでまいります。

「新業態の収益性の確立」

当社は、新たな事業を開発し、経営内容の多角化及び既存事業との連携による事業拡大を新たな成長の原動力にしたいと考えております。ナチュラル雑貨販売の「ブオーナ・ビーター」、生鮮スーパーとのコラボで路面単独店の「バリュー100」等、直接に消費者との係わりを持つ店舗の展開の中から、100円ショップ事業を補完する新しい収益源の構築に取り組んでまいります。

「海外事業の拡大」

当社グループでは、将来の国内市場の成長の鈍化を見込み、平成21年8月期より海外での店舗展開を模索してまいりました。足がかりとして取り組んだタイでの展開においては現地有力企業グループと合弁化し、売上・収益極大化に向けて加速させています。今後、中国、マレーシア、ベトナム、ペルー等での積極的な展開を行い、グループの成長を牽引する事業となりうるよう、さらなる挑戦を継続してまいります。

「次世代人材の育成」

当社は、グループ規模の拡大、業務内容の多角化、海外への積極展開、未経験業務への挑戦など、グループを取り巻く環境の変化に対応できる人材を多く育成するために、この要請に応えられる人事制度の構築を目指します。また、即戦力としての中途採用も併せて実施してまいります。

3. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年8月31日)	当連結会計年度 (平成26年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,280,114	6,714,266
受取手形及び売掛金	2,320,628	2,318,842
商品及び製品	4,961,451	5,225,992
原材料及び貯蔵品	14,514	8,591
繰延税金資産	261,722	238,186
未収消費税等	9,745	6,922
その他	457,977	374,647
貸倒引当金	△24,245	△24,686
流動資産合計	14,281,909	14,862,762
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	879,330	944,176
減価償却累計額及び減損損失累計額	△585,220	△596,556
建物及び構築物（純額）	294,110	347,620
車両運搬具	27,460	8,690
減価償却累計額及び減損損失累計額	△25,144	△7,518
車両運搬具（純額）	2,315	1,172
工具、器具及び備品	2,339,954	2,579,972
減価償却累計額及び減損損失累計額	△1,892,543	△2,066,379
工具、器具及び備品（純額）	447,411	513,593
土地	257,800	257,800
有形固定資産合計	1,001,637	1,120,186
無形固定資産		
その他	28,109	33,254
無形固定資産合計	28,109	33,254
投資その他の資産		
投資有価証券	216,527	245,643
繰延税金資産	88,224	98,281
差入保証金	2,474,314	2,536,515
その他	114,777	110,691
貸倒引当金	△27,778	△29,497
投資その他の資産合計	2,866,066	2,961,634
固定資産合計	3,895,813	4,115,075
資産合計	18,177,723	18,977,838

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成25年8月31日)	当連結会計年度 (平成26年8月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,578,900	7,170,185
短期借入金	140,000	100,000
1年内返済予定の長期借入金	957,844	679,491
未払法人税等	285,577	294,209
未払消費税等	61,667	154,680
賞与引当金	140,390	139,659
その他	1,159,302	1,106,975
流動負債合計	9,323,682	9,645,201
固定負債		
長期借入金	644,375	403,783
退職給付引当金	127,309	—
退職給付に係る負債	—	140,719
役員退職慰労引当金	121,492	102,751
資産除去債務	74,762	75,691
その他	190,203	189,445
固定負債合計	1,158,142	912,391
負債合計	10,481,825	10,557,592
純資産の部		
株主資本		
資本金	440,297	440,297
資本剰余金	1,583,816	1,583,816
利益剰余金	5,716,939	6,434,626
自己株式	△84,093	△84,123
株主資本合計	7,656,960	8,374,618
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,515	12,196
為替換算調整勘定	35,421	33,430
その他の包括利益累計額合計	38,937	45,627
純資産合計	7,695,898	8,420,245
負債純資産合計	18,177,723	18,977,838

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)
売上高	41,725,291	43,573,725
売上原価	25,743,954	26,989,280
売上総利益	15,981,337	16,584,445
販売費及び一般管理費	13,906,341	14,799,595
営業利益	2,074,995	1,784,849
営業外収益		
受取利息	1,679	2,786
受取配当金	1,141	958
受取賃貸料	21,136	24,471
持分法による投資利益	9,549	30,110
貸倒引当金戻入額	9,078	2,521
その他	12,346	9,785
営業外収益合計	54,931	70,634
営業外費用		
支払利息	13,235	7,493
退店違約金	15,422	21,884
為替差損	10,646	5,346
賃貸収入原価	9,924	10,861
その他	5,126	10,027
営業外費用合計	54,355	55,614
経常利益	2,075,571	1,799,869
特別利益		
保険解約返戻金	—	7,204
投資有価証券売却益	730	—
受取補償金	23,198	1,874
固定資産売却益	789	2,102
子会社株式売却益	25,128	—
特別利益合計	49,846	11,182
特別損失		
固定資産除却損	8,189	4,112
減損損失	61,761	61,713
特別損失合計	69,951	65,825
税金等調整前当期純利益	2,055,466	1,745,225
法人税、住民税及び事業税	914,076	792,072
法人税等調整額	17,729	5,150
法人税等合計	931,805	797,222
少数株主損益調整前当期純利益	1,123,661	948,003
当期純利益	1,123,661	948,003

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,123,661	948,003
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,705	8,681
為替換算調整勘定	24,885	7,248
持分法適用会社に対する持分相当額	23,708	△9,240
その他の包括利益合計	54,299	6,689
包括利益	1,177,960	954,693
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,177,960	954,693
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成24年9月1日至平成25年8月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	440,297	876,066	4,783,057	△267,504	5,831,917
当期変動額					
剰余金の配当			△189,780		△189,780
当期純利益			1,123,661		1,123,661
自己株式の処分		707,750		183,411	891,161
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	707,750	933,881	183,411	1,825,043
当期末残高	440,297	1,583,816	5,716,939	△84,093	7,656,960

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	△2,189	△13,171	△15,361	5,816,555
当期変動額				
剰余金の配当				△189,780
当期純利益				1,123,661
自己株式の処分				891,161
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5,705	48,593	54,299	54,299
当期変動額合計	5,705	48,593	54,299	1,879,342
当期末残高	3,515	35,421	38,937	7,695,898

当連結会計年度（自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	440,297	1,583,816	5,716,939	△84,093	7,656,960
当期変動額					
剰余金の配当			△230,316		△230,316
当期純利益			948,003		948,003
自己株式の取得				△29	△29
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	717,687	△29	717,657
当期末残高	440,297	1,583,816	6,434,626	△84,123	8,374,618

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	3,515	35,421	38,937	7,695,898
当期変動額				
剰余金の配当				△230,316
当期純利益				948,003
自己株式の取得				△29
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8,681	△1,991	6,689	6,689
当期変動額合計	8,681	△1,991	6,689	724,347
当期末残高	12,196	33,430	45,627	8,420,245

（4）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日）	当連結会計年度 （自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,055,466	1,745,225
減価償却費	237,777	255,675
減損損失	61,761	61,713
のれん償却額	37,622	—
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△8,214	2,160
賞与引当金の増減額（△は減少）	2,943	△731
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	△9,700	—
退職給付引当金の増減額（△は減少）	15,262	△127,309
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	—	140,719
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	3,389	△18,740
受取利息及び受取配当金	△2,820	△3,744
支払利息	13,235	7,493
投資有価証券売却損益（△は益）	△730	—
固定資産除却損	8,189	4,112
子会社株式売却損益（△は益）	△25,128	—
売上債権の増減額（△は増加）	△470,999	1,554
たな卸資産の増減額（△は増加）	△246,449	△258,385
仕入債務の増減額（△は減少）	2,100,401	636,995
未払消費税等の増減額（△は減少）	△190,813	95,934
その他	436,297	△36,800
小計	4,017,491	2,505,873
利息及び配当金の受取額	2,887	3,661
利息の支払額	△12,349	△7,345
法人税等の支払額	△1,238,313	△783,315
法人税等の還付額	—	89,800
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,769,716	1,808,674
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△256,562	△393,562
有形固定資産の売却による収入	1,665	3,039
資産除去債務の履行による支出	△6,319	△1,188
敷金及び保証金の差入による支出	△209,921	△226,900
敷金及び保証金の回収による収入	165,642	90,571
投資有価証券の売却による収入	13,097	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	15,390	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	42,301	—
その他	△5,996	△68,872
投資活動によるキャッシュ・フロー	△240,702	△596,912

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	—	△40,000
長期借入れによる収入	600,000	500,000
長期借入金の返済による支出	△1,669,807	△1,018,945
自己株式の売却による収入	891,161	—
自己株式の取得による支出	—	△29
配当金の支払額	△189,227	△229,420
財務活動によるキャッシュ・フロー	△367,872	△788,395
現金及び現金同等物に係る換算差額	32,352	10,785
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,193,493	434,151
現金及び現金同等物の期首残高	4,086,621	6,280,114
現金及び現金同等物の期末残高	6,280,114	6,714,266

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において表示していた「退職給付引当金」は、「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日）の適用に伴い、当連結会計年度より「退職給付に係る負債」として表示しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、表示の組替えは行っておりません。

(セグメント情報等)

当社グループは、100円ショップの運営及びその付随業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)
1株当たり純資産額	568円05銭	621円51銭
1株当たり当期純利益金額	88円63銭	69円97銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 当社は、平成25年3月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。従いまして、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定した遡及処理後の1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を記載しております。

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

	前連結会計年度 (自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (千円)	1,123,661	948,003
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	1,123,661	948,003
期中平均株式数 (株)	12,678,833	13,547,995

(注) 当社は、平成25年3月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。従いまして、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定した遡及処理後の期中平均株式数及び普通株式増加数を記載しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他役員の変動

・新任監査役候補

常勤監査役（社外） 土井 義隆

監査役 山本 喜一郎

・退任予定監査役

常勤監査役 藤田 榮治

監査役（社外） 澤村 佳宏

③ 就任予定日

平成26年11月26日

(2) 販売の状況

地域別・事業部門の売上高は、以下のとおりであります。

地方別	金額（千円）	前年比（％）	店舗数		
			期末店舗数	新規出店数	閉鎖店舗数
北海道地方	1,181,355	115.5	45	14	2
東北地方	1,206,608	108.3	38	4	2
関東地方	11,729,851	104.2	231	32	16
中部地方	5,782,210	105.9	145	24	12
近畿地方	9,019,431	105.7	196	25	11
中四国地方	4,442,040	110.3	139	15	16
九州地方	3,656,727	102.2	114	9	4
100円ショップ事業 直営店舗合計	37,018,225	105.8	908	123	63
100円ショップ事業 卸他	6,555,500	97.4	101	24	4
100円ショップ事業 合計	43,573,725	104.4	1,009	147	67